

# 外国につながる子どもの進路支援 ～三重県内の取り組み～

三重大学人文学部准教授 江成 幸



発行所  
三重県地方自治研究センター  
三重県津市栄町2丁目361番地  
(助)三重県地方自治労働文化センター内  
TEL059-227-3298  
FAX059-227-3116  
http://www.mie-jichiken.jp/  
info@mie-jichiken.jp

## はじめに

三重県には平成24年末の統計で、約4万人の外国人が在住しており、県人口の約2パーセントにあたります。国籍は多い順に、ブラジルが3割を占め、中国が2割、韓国・朝鮮とフィリピンが1割ずつで続いています。全国の合計では、中国3割、韓国・朝鮮2.5割で、フィリピンとブラジルは各1割にとどまっています。東海地方の製造業には日系ブラジル人が多く働いており、三重県も例外ではありません。

リーマンショック以降は雇用状況が厳しく、東日本大震災の影響もあってブラジル人住民数は減る傾向にあります。県内に現在も1万人以上が暮らしています。そこで、クイズを一つ出したいと思います。

Q. 三重県内で現在、学科試験をブラジル人の母国語であるポルトガル語で受けられるのは、次のうちどれでしょうか？

- A. ①公立高校の入試 ②運転免許試験 ③准看護師試験

## 1子どもの来日と進路

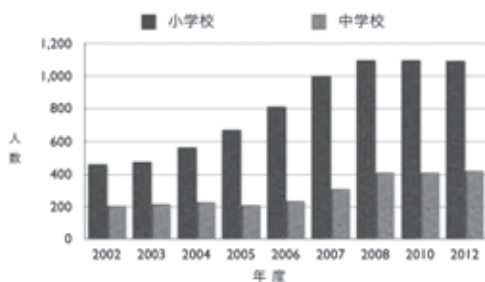
答えは、先をもう少し読んでから……。日系ブラジル人の来日は、しばしば「デカセギ」とも言われますが、多くは家族と一緒に来ているのが特徴です。母国で夫婦と子どもの関係、つまり核家族を大切に、夫婦共働きが一般的であることや、治安や経済の面で日本のほうが安定していることなどが、背景として考えられます。

東海地方におけるブラジル人の年齢構成は、20代～30代が約半数を占めており、0～14歳の子どもが20%近くにはのぼるそうです(平岩・伊藤、2008)。ブラジルのほかにも、保護者と同行あるいは後から合流して、南米のペルーやボリビア、中国、フィリピン、タイなどにルーツを持つ子どもたちが来日しています。

こうした「外国につながる子ども」を受け入れる公立の小中学校では、日本語の初期指導や学校生活のオリエンテーションなど、外国人児童生徒への対応が急務となっています。グラフに示す通り、三重県内で日本語指導を必要とする児童生徒の数は、リーマンショック以降も横ばいであり、ほとんど減っていません。日本語に不安のある子どもたちにとっては、とりわけ中学卒業後の進路が一つの関門といえます。

先ほどクイズの三択に挙げたうち、①県立高校のいくつかは、「入

三重県における日本語指導が必要な外国人児童生徒数の推移(人)



出所：文部科学省(2011年まで9月1日現在、2012年から5月1日現在)

国後の在日期間が6年以内の者」に特別枠による入試を実施しています。県一斉の学科試験の代わりに、作文と面接を行います。③の県が行う准看護師試験も、全国的に日本語のみで行われています。したがって、クイズの答えは、②の運転免許です。県の免許センターでは、2012年4月から普通・自動二輪などの学科試験をポルトガル語でも実施しています。仕事や日常生活で運転の必要性が高く、成人後に来日したブラジル人にとって、日本の交通ルールをしっかりと学ぶ動機づけになるでしょう。

しかし、ポルトガル語で試験を受けられる運転免許は例外的で、日本の制度のなかで学歴や資格を得ようとすれば、日本語で学科の内容を理解し、日本語による試験に合格しな

ければなりません。将来的に日本で暮らし、希望の進路に進むには、日本語による読み書きの習得がとても重要です。以前から、学校の内外で子どもを対象とした日本語学習支援が行われていますが、本稿では主に進路支援の観点から、県内の取り組みを紹介したいと思います。

## 2 日本で学ぶために

私の研究分野は社会学であり、日本語教育には直接関わっていませんが、その重要性は言うまでもありません。幼少期から日本の小中学校に通っている子どもたちは、会話能力では日本人と一見変わらないように見えます。しかし、読み書きや概念的思考に苦労することもあり、地域の学習支援ボランティア教室の利用が有効と思われます。例えば、四日市市で行われている「笹川子どもの教室」や、津市の学習支援ボランティア「ジョイア」などがこれにあたります。

一方で、来日から間もなく、日本語がわからない子どもたちも少なくありません。自治体によっては、日本語学習を主な目的とした「初期適応教室」を教育委員会が設置しており、四日市市の「いずみ」、松阪市の「いっば」、津市の「きずな」はその例です。南米出身住民の多い鈴鹿市では、複数の教員が児童生徒の日本語能力を把握する「JSLバンドスケール」を採用しています。そのノウハウは、難民の第三国定住事



外国人児童生徒のための初期適応支援教室「いっば」松阪市

業により、初めて外国人生徒を受け入れた学校でも生かされたそうです（シンポジウム「難民受入れから多文化共生の地域づくりへ」鈴鹿市文化会館、2012年6月30日より）。進路の支援という点では、母国の中学校を卒業してから来日した、高校進学希望者の存在も忘れてはなりません。津市で活動する「学校の勉強に役立つ日本語教室ひるがお」では、プロの日本語教師がボランティアとなり、十代で来日した若者にマンツーマンで日本語の基礎を教えています。今年度の入試では、ペルー出身の学習者が、半年間の集中的な日本語指導を受け、希望する定時制高校に合格しました。入学式では、新入生代表の挨拶を立派に務めたそうです。

## 3 進学ガイダンスの開催

外国人住民の多い市町では、外国人児童生徒を対象として進学ガイダンスが行われています。一例として、津市教育委員会事務局が実施する「学校へ行こう！in津市（高校進学ガイダンス）」を取り上げたと思います。ガイダンスのプログラムは、市教委人権教育課と実行委員が話し合い、参加高校と調整の上で決めています。実行委員会には、津市および三重県の教育委員会の学校教育、高校入試、キャリア教育等の担当者、NPO関係者、外国につながる生徒の在籍数が多い中学校の国際化担当教員が参加しています。筆者は実行委員会のアドバイザーという立場で、進路選択を控えた生徒と保護者の実情に沿ったガイダンスの準備に立ち会うことができました。

津市では昨年度より、進学ガイダンスを夏休み中と秋の2回開催しています。外国人の先輩の体験談、学校紹介、個別ブースでの相談という内容は、どちらも共通です。それに加えて、夏は高校見学会とハローワークによる就職状況の説明が、秋には、来春の高校入試に関する県教委の解説があります。

県内の高校・大学へ進学した人たちの体験は、日本語に苦労しながら勉強している子どもたちにとって参考になり、励みにもなります。また、先に述べた特別枠の入試や入学後の学習サポートの有無、さらに全日制と定時制の違い、普通科・専門科・総合科の特徴などは、外国出身の親

子が制度を理解し、進学先を考える上で不可欠な情報です。

ガイダンスで学校施設を見学した保護者からは、日本の教育環境について安心感や期待を抱くようになったという感想も寄せられました。教育制度や学校生活についての知識から、各高校の場所や通学方法、学校でそろえる体操服などの教材まで、日本人が知らず知らずのうちに前提としてしまう事柄についても、わかりやすく紹介し、なるべく実際に見聞きしてもらうことが理解につながります。その意味で学校見学は、今後のガイダンスでも目玉になると思われれます。松阪市が行うガイダンスでは、複数の高校をバスで訪れる企画があるそうです。回を重ねるごとに、外国につながる生徒の志望傾向を参考にしながら、進学へのモチベーションが高まるプログラムを提供することが大切でしょう。

## 4 県レベルの情報発信

高校進学に関する情報は、三重県国際交流財団(MIEF)が、「外国語を母語とする人のための高校進学ガイドブック」を作成しています。三重県教育委員会編集の「県立高校入学案内」を日本語のルビ付きと7カ国語に翻訳したものと、外国出身者の疑問に答えるQ&A集が掲載されます。内容は毎年更新され、学校関係者にかぎらずMIEFホームページよりアクセスできます。次に紹介するように、各市教育委員会

が実施する進学ガイダンス等の機会にも、児童生徒と保護者への周知が図られています。

就職支援の面では、三重県環境生活部多文化共生課が、外国人につながる子どもと保護者向けに、多言語で職業を紹介するキャリアガイド冊子を作成しました。教育、医療、福祉、司法などの職業資格、得られる年収の目安、奨学金の情報などが掲載されています。この冊子と合わせて、大学に進み就職した人たちの体験談を収録したDVDも制作されました。通訳や学校の先生、コンピュータ関係のエンジニアやフライトアテンダントとして実際に活躍する姿を通して、身近に感じられるよう工夫されています。これらのリソースは、県の業務委託により、NPO法人愛電舎（鈴鹿市）が各地で開催するキャリアガイドセミナーでも活用されています。

### 5全国どの課題共有

今年8月、式年遷宮のお白石持行事の熱気が伝わる伊勢市内で、日本青年国際交流機構（IYEO）の全国大会が開かれました。IYEOとは、総理府の国際交流事業に参加した人たちの同窓会的な組織です。かつて筆者も「世界青年の船」に乗船し貴重な異文化交流を味わった縁から、大会の分科会で「外国にルーツのある子どもの学習支援」と題したワークショップをお引き受けしました。約20名の参加者は、公務員、教

員、NPOやボランティアなど、全国各地で活躍する人たちでした。まず三重県の状況を紹介したところ、遠く神奈川県、鳥取県、岡山県、宮崎県などの参加者から、外国人住民の支援に関わり、同じように試行錯誤しているという声がありました。出身国の内訳は地域によって様々ですが、多文化共生の取り組みが全国に広がっていることを改めて感じました。

その後、「A. 日本語・学習支援」「B. 母国文化を忘れないために」「C. 行政とボランティアの連携」というテーマ別のワークショップに移りました。国際交流に関心の高い集まりだけあって、意見や提案が活発に交わされるなか、Cグループは方向性を見つめるのに苦労していました。行政の立場からは予算が少ないという悩みが、ボランティア関係者からは人材不足や活動疲れの問題



IYEO全国大会での学習支援ワークショップ

が投げかけられました。悩みをオープンに話し合った結果、Cグループは連携を探る道筋を次のように提案しました。それは、①各自の地域で話し合う機会をもつこと、②各地の取り組みを共有すること、③その仕組みづくりに行政が積極的に関わることの三つです。さらに参加者全員に、「今日学んだことを発信しよう」と呼びかけて締めくくりました。

### おわりに

本稿では、外国出身の子どもたちに進路選択の道を開く県内の取り組みを整理し、国際交流経験者とのワークショップから得たヒントについて述べました。外国につながる子どもへの支援は、日本語教育、学習支援、進路ガイダンス、キャリアガイドなど、年齢やニーズに対応する多様な内容を含んでいます。それゆえに、学校、地域のボランティア、行政のいずれかに集中して対策を任せるよりも、個々の子どもが抱く目標に合わせ、いくつかの支援を組み合わせての発想が重要といえます。三重県教育委員会が昨年度末にま

### 第28回自治総研セミナー

## 再考 自治体社会資本―廃止、統合、分散化―

2013年9月19・20日東京・自治労会館において、公益財団法人地方自治総合研究所主催の第28回自治

とめたガイドラインには、学校で外国人児童生徒に関わる教師一人一人が「コーディネーターの視点」を持つことが盛り込まれました。多文化共生に関わる行政全般においても、支援の情報共有および協力構築のため、コーディネートの一翼を担うことが期待されています。

### 参考文献

平岩恵里子・伊藤薫「東海地域における外国人労働者の実態と特徴―中国人と日系ブラジル人を中心に―」『星城大学経営学部研究紀要』5、2008、49―96。

### プロフィール

三重大学人文学部 准教授

えなり みゆき  
江成 幸

大学院在学中に政府の国際交流事業「世界青年の船」に参加、ロータリー財団奨学生として米テキサス大学オースチン校留学。お茶の水女子大学大学院博士課程単位修得後、名古屋短期大学講師、三重大学人文学部講師を経て現職。専門分野は社会学、研究テーマはアメリカ合衆国のメキシコ系移民、日本における日系南米人の生活と子どもの教育。最近の論文に「定住ブラジル人の子どもの地域にどう受け入れるか」（共著、2013年）。

総研セミナーが開催されました。今回のテーマは「再考 自治体社会資本―廃止、統合、分散化―」という

ことで全国各地から地方自治研究者など関係者約130名が参加されました。

まず初めに、主催者を代表して、辻山幸宣所長から、戦後の日本の高度成長期に建設された道路、橋梁などの社会資本が今日、老朽化してきているが、それらについてどう対応するのか社会問題となつていると述べられました。

地域、自治体で社会資本の維持、補修の技術をどのように開発し、発展させていくのか。また、市町村合併による重複する社会資本をどのように管理するのか。自治体財政の制約条件のなかで、社会資本が抱える課題に対して誰が、どのように担ってゆくのか。等について、本セミナーで議論をお願いしたいとの提起がされました。



主催者挨拶 辻山幸宣所長

最初の講演は、地方自治総合研究所研究員の飛田博史氏より「公共事業の沿革からみた日本型福祉国家」と題し、日本のこれまでの公共事業のあり方や問題点、財政と公共事業等について、お話がありました。

続いて、二つ目の講演では「社会資本の維持管理と地域雇用」と題して埼玉大学経済学部講師の宮崎雅人氏から多くの社会資本を管理する市町村における取り組みをどのように進めるか。また、予防保全型への転嫁と地域雇用創出をどのように進めるかについて話されました。

宮崎氏は、自治体の課題として①公共施設の維持管理・補修業務を支える技術職員の不足②市町村の道路管理台帳の整備などの問題があると述べました。これらの対策として予防管理型管理のための取り組みとして、奈良県の小規模市町村に対する支援（垂直補完）を実例にあげました。これはいわゆる「奈良モデル」と呼ばれるもので、本来は市町村が行うべき事務を、県が直接行うという奈良県独自の取り組みです。また、もう一つの事例として埼玉県でのNPO（社会資本アセットマネジメントコンソーシアム）との協働をあげました。具体的には、NPO側から県への働きかけによって実現した事業で、道路橋の「長寿命化修繕計画」の策定支援や市町村職員への専門的知識の提供（研修会の開催）などを実施しました。しかしながら、これらの事業は、県のNPO基金が打ち切りとなり単年度で終わる



講演の様子 埼玉大学経済学部講師 宮崎雅人氏

という結果になってしまいました。その他、地域雇用を生み出す維持補修事業として千葉県の旧夷隅町・大原町の取り組みの紹介がありました。今後は、これらのモデル事業が単発で終わらず、いかに継続して地域に定着していくかが重要であると考えます。

2日目は「社会資本の老朽化に直面して今おきていること」と題し、地方自治総合研究所研究員の其田茂樹氏より社会資本の老朽化に対する地域の取り組み事例の紹介がありました。

ひとつの事例として夕張市の財政問題や人口減少、職員数の減少のなかでの取り組みを紹介されました。夕張市は、旧産炭地で炭鉱の抗口ごとに集落が形成され、市街地が分散しているのが特徴です。基幹産業

は特産品であるメロンを主体とした農業や製造業が中心であり、管理する道路は、生活道路及び物流上の重要な道路として位置づけられています。夕張市が管理する道路橋は、現在72橋でその多くが1960年代から1970年代の高度経済成長期に建設され、管理橋梁の50%を占めます。そのうち建設後50年を経過する高齡化橋梁は、既に約2割（14橋）あり、2030年には約6割（46橋）と急激に高齡化橋梁が増加します。今後、これらの高齡化橋梁が一斉に更新時期を迎えるため、経済的負担が膨大となり、効率的かつ効果的な維持管理の継続が極めて困難となることが予想されます。

そんな中、夕張市では「安心して暮らすコンパクトシティづくり」の実現のために、まちの現状と課題を踏まえ、まちづくりの基本目標（ビジョン）を策定しました。将来都市構造としては、分散化した市街地を地区ごとに集約し、コンパクト化を図りながら、各地区の特性を活かしたまちづくりを継続していくそうです。

午後からは「再考 自治体社会資本」をテーマにパネルディスカッションがありました。パネラーは、島田茂樹氏（長野県下水内郡栄村市長）・伊藤久雄氏（認定NPO法人まちぼつと理事）・鄭智充氏（地方自治総合研究所研究員）の3人の方で、コーディネーターは、其田茂樹氏（地方自治総合研究所研究員）でした。